

インドとの 関係強化に向けて



丸紅経済研究所 チーフ・アナリスト

いのもと ゆうき
猪本 有紀

1. 堅調なインド経済

インドは経済規模でアセアン5と同じ、また、人口規模で中国とほぼ同じというポジションにある。経済成長の面でも、中国ほどハイスピードではないが、中国と共に、世界の経済成長のけん引役とみられている。IMFによれば、08年7.3%、09年5.4%、10年6.4%と経済危機で若干成長率は鈍化したものの、堅調に拡大しており、今後、2011年には7%台に乗り、2010年から2014年までの4年間平均では7.5%の成長が続く見込みである。

四半期単位で見ると、08年10月以降、6%前後の成長が3四半期続いた後、09年7-9月期は製造業の拡大ペースが復調し、全体で7.9%成長となっている。

一人当たりGDPはベトナムと同水準の約

1,000ドルであるが、人口規模が大きいため、耐久消費財普及の受け皿となる、いわゆる中間層の規模も数億人単位とされる。インド応用経済研究所（NCAER）によれば、乗用車保有の中心となる中間層（世帯年収6,000～3万ドル）が主要20都市だけで、約900万世帯存在し、2016年には約1,500万世帯に達する見込みであり、大衆消費市場の成長も大いに期待される場所である。

2. 産業基盤の拡大

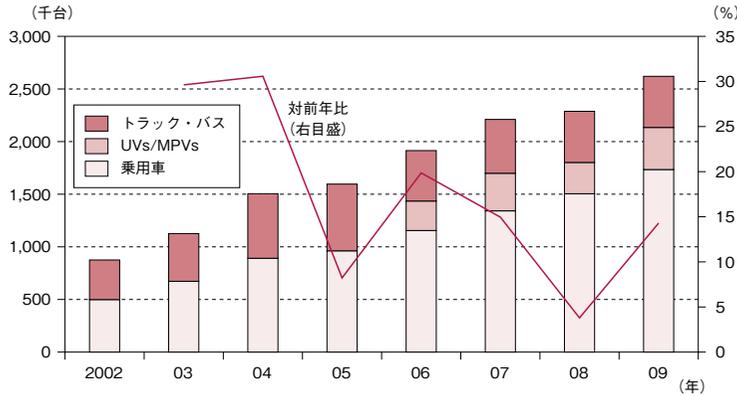
産業活動も順調に拡大している。もともと、インドではITサービス・BPO（Business Process Outsourcing）等のソフト産業が経済をけん引してきたが、ここ数年、インド政府は雇用創造力の大きな製造業振興にも力を入れている。IT・BPO業界の売上高は08-09年度で、国内・輸出含め520億ドルとされる。また、製薬業特にジェネリック製薬の製造拠点としては、世界的な地位を確立している。IT・BPOは欧米の景気後退から、今後は欧米向け輸出の減少を懸念する声もあるが、一方、自動車は今後も堅調な拡大が期待される。SIAM（Society of Automobile Manufacturers）によれば、業界売

図1 インドとアセアン・中国の経済・人口

	名目GDP	人口	一人当たりGDP
	(10億ドル)	(100万人)	(名目、ドル)
インド	1,243	1,203	1,033
ASEAN 5	1,239	506	2,450
インドネシア	515	232	2,224
マレーシア	207	28	7,469
フィリピン	159	92	1,721
タイ	266	67	3,973
ベトナム	92	87	1,052
中国	4,758	1,334	3,566

(出所) IMF, World Economic Outlook, 09 Oct. 見込み値

図2 インドの自動車生産



(出所) マークラインズ (原典SIAM)、UVs/MPVsは05年以前は未分類

上高は、02-03年度から年率23%の成長で、06-07年度には340億ドルであり、08-09年度では400億ドルを超えていることは間違いない。生産台数では、02年約90万台から、09年には260万台を超えた模様で、08年に世界第9位だった生産台数順位でも、フランス(同7位)、スペイン(同8位)を抜いて、第7位となる見込みである。

自動車では、世界的視野での小型自動車の生産・輸出拠点としての位置付けが固まりつつある。08-09年度の輸出台数は約39万台とまだそれほど大きくはないが、前年対比+36%の伸びで、03-04年度からみても、年率21%で伸びている。もともとマルチスズキ製の乗用車をはじめ小型車中心の国内市場があり、国内での市場拡大も期待できることから、世界の大手メーカーがインドを小型車製造の戦略的拠点とすることを表明している。

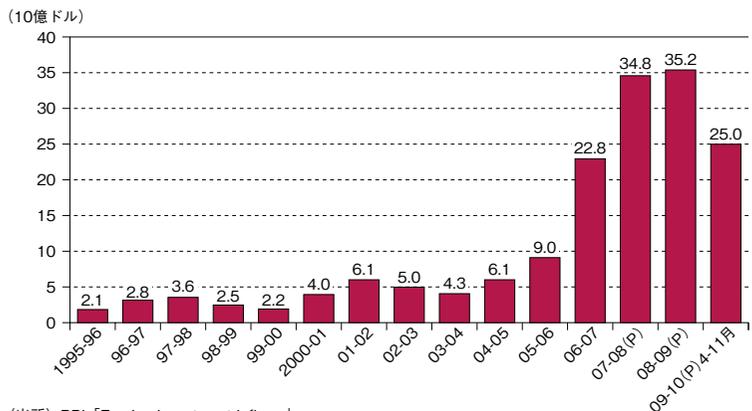
こうした、製造業基盤の拡大を支える要因として、FDI流入の拡大が挙げられよう。インド政府は90年代初めから、開放路線にかじを切ったが、2000年2月には、外国直接投資制限がネガティブリスト方式に緩和され、外資流入が拡大した。現在は、原子力、鉄道、小売(単一ブランド販売を除

く)など6業種で外資が禁止、銀行、ノンバンク、保険、石油等23業種で出資上限に制限が設けられているが、多くの製造業で届け出のみで100%外資が認められている。対外直接投資の受け入れ額も、06-07年度あたりから急増し、現在は350億ドル規模になっており、前述の自動車の分野では、国際的な大企業がほぼ出そろっている状況である。

3. 課題はインフラの拡充

インフラ不足がネックだ、ということが、

図3 インドのFDI受け入れ額



(出所) RBI [Foreign Investment Inflows]

よくいわれている。確かに、電力一つをとってみても、大都市やその近郊においても頻繁に停電があり、工業団地に進出した企業も、自家発電装置の確保は不可欠の状況にある。12億という人口の7割が農村に住み、そのうちの75%が煮炊きにまきを使っているという現状を考えれば、今後も、比較的長期間をかけて、徐々に普及していく、というシナリオが現実的であろう。産業拡大のペースが速いこともインフラ確保が追いつかない要因の一つであろう。実際、インド政府は、港湾や道路、鉄道インフラへの資金配分を加速度的に増加させている。

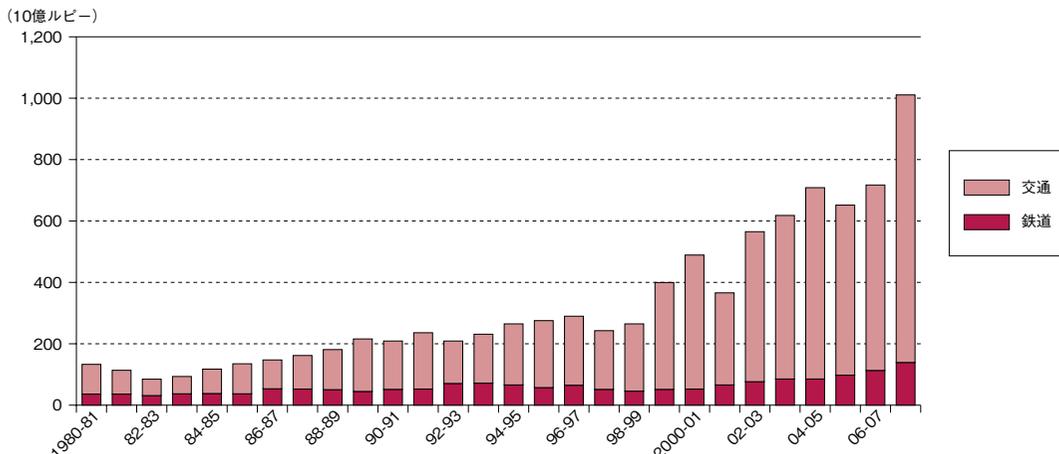
また、道路・港湾など、民間企業が参入しやすい産業インフラ分野ではPPP（Public Private Partnership）方式を取り入れている。インド政府によるPPP情報サイトによれば、道路では、完成済み75件（総額約24億ドル）、建設中115件（総額約95億ドル）、港で完成済み16件（総額約34億ドル）、建設中15件（総額66億ドル）がリストに掲載されている。

基幹物流網整備の一環として、デリー・ム

ンバイ間産業大動脈（DMIC）プロジェクトが進んでいる。デリー・ムンバイ間約1,500kmを高速貨物鉄道で結ぶとともに、その両側150kmの範囲一帯に、工業団地をはじめとする産業インフラを集中的に整備しようとする日印共同プロジェクトである。高速貨物鉄道には、4,500億円のタイド円借款供与が08年10月に決定されているほか、昨年12月には、日本政策投資銀行がプロジェクト開発ファンドに最大7,500万ドルの融資を行う契約に調印した。現在、幹線予定地周辺で、日印双方が、先行（アーリーバード）プロジェクトを進めており、商社では三井物産がウツタルプラディッシュ、ハリヤナ両州で自由貿易倉庫地区創設に取り組んでいる。

インド鉄道白書によれば、デリー・ムンバイ間の鉄道輸送はオーバーキャパ区間が全体の7割を占めており、所要日数が読みにくい状況にある。DMICプロジェクトへの実際の着手は2010年代の半ばになると思われるが、完成すれば、インドの産業発展に一段と弾みがつくであろう。

図4 輸送部門における総資本形成



(出所) インド中央統計局、2006-07年度以降推計

図5 最近の総合商社取り組み事例

商社	取り組み事例	発表時期
三菱商事	三菱電機、韓国現代ロテム社、インドBEML社と共同でインドバンガロールメトロ向け車両150両の供給	09年5月
住友商事	ウッタルプラディッシュ州グレートノイダ市に鋼材加工センターを設立	09年5月
丸紅	チェンナイ市に、ユニプレス㈱と共同で車体用プレス部品の製造・販売事業会社を設立	08年10月
豊田通商	バンガロール市でインド財閥キルロスカグループと共同で、保険仲介の事業会社を設立	08年9月
三井物産	デリー市で、ヤマハ発動機㈱、インドAxis Bankと共に設立した、二輪車の販売金融・在庫金融事業会社が営業開始	08年4月
伊藤忠商事	ウッタラカンド州ダマン市で、プラスチックフィルム製品製造大手 Narendra Prastic Private Limited の第三者割当増資引き受けにより29.94%取得	08年3月

(出所) 各社記者発表資料。新しい順。三井物産は前述、DMIC先行プロジェクトを除く

4. インドとの関係強化に向けて

インド産業の発展やインフラ拡充に合わせて、総合商社の取り組みも資本財や素材関係が主体となっている(図5)。これまで、述べたように、自動車とその部品産業や鋼材、化学品などのすそ野産業、あるいは各種インフラ関連分野などで、今後大きな需要拡大が望めよう。また、所得水準の向上とともに、生活様式が変わってくるため、各種消費財産業の内容も大きく変わってこよう。例えば、先進国型の小売業は消費財販売の5%程度を占めるにすぎないが、急速に拡大しており、また、加工食品産業の拡大も期待されている。

前述のごとく、インドは人口規模が大きく、かつ、経済面でも文化風習面でも多様である。近代的なショッピングモールが増える一方で、多くの貧困層を抱えた政府は、その対策に多くの支出を回さざるを得ない状況である。従って、経済発展の道筋も一様ではなく、かつ時間をかけながら、徐々に社会が変わっていくというプロセスを通ることになることが想像される。インドにおけるビジネスについても、取り組みのスタンスや対象とす

る市場・アプローチの手法選択には、日本や先進国社会とは大きく異なる現場の状況に合わせる工夫が求められよう。

インドの貿易は00-01年度から08-09年度の間、世界との貿易額(輸出入合計)が年率22%で拡大する中、対中貿易は同43%、アセアン5との貿易は同25%で拡大

している。日本企業は既に、中国、アセアンに多額の投資を行ってきており、日印関係についても、2国間の直線的なものではなく、中国やアセアンを絡めて多重的にとらえる必要があるだろう。

日本貿易会の標語にあるように、「世界を結ぶ」商社として、インドの立場に身を置きインドを見た場合に、解決すべき課題は無数に見つかるはずである。特定の製品やサービスを開発・提供する企業が、自社の製品・サービスを通じて社会に貢献することを使命とするように、商社は、そういう企業や人と、社会・産業にある満たされないニーズとを結び合わせることで、需要を創出する、あるいは、ニーズを満たすための仕組みをつくることが使命といえる。例えば、一人当たりGDPが1,000ドルというインドの経済状況からくる、大きなコスト制約をクリアしなければならないときに、日本の技術を核に、コスト競争力のある世界のプレーヤーを結ぶことで対応するといった事例は、商社であれば、珍しいことではなからう。グローバル商社の機能を存分に発揮し得る市場が広がっているのである。JFC